

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月18日

【事業年度】 第114期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重 田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄 司 友 彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄 司 友 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出いたしました第114期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表につきましては、監査法人元和により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（連結包括利益計算書関係）

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

###### (2) その他

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

- (1) 連結経営指標等
- 
- (訂正前)

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	3,361,957	5,956,939	7,405,635	8,703,648	10,786,299
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	971,684	1,945,905	928,812	482,056	635,678
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	3,260,065	2,037,122	101,436	43,363	27,236
包括利益 (千円)	3,259,328	2,388,392	1,712,406	568,540	2,538,944
純資産額 (千円)	3,293,363	9,853,569	12,200,425	13,127,824	16,173,718
総資産額 (千円)	5,624,382	14,383,545	22,200,863	26,046,339	39,096,402
1株当たり純資産額 (円)	69.78	114.74	123.77	123.40	133.56
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	70.08	43.79	2.18	0.93	0.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		43.60	1.99		0.50
自己資本比率 (%)	57.7	37.1	25.9	22.0	16.7
自己資本利益率 (%)	66.9	47.5	1.8	0.8	0.4
株価収益率 (倍)	0.4	1.8	33.0	70.8	231.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,620	988,975	4,070,307	2,529,764	495,586
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,297	790,836	292,519	715,489	2,552,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,341	1,325,254	5,162,343	3,558,077	5,252,045
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	161,361	617,392	1,471,675	1,746,802	5,592,029
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	189 (70)	473 (64)	540 (82)	914 (70)	1300 (70)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員数については、就業人員を記載しております。なお、第111期の従業員数が第110期に比べ284名増加しておりますが、(株)ウェッジホールディングスを連結子会社としたことによるものであります。また、第113期の従業員数が第112期に比べ374名増加し、第114期の従業員数が第113期に比べ386名増加しておりますが、ファイナンス事業において業務拡大に伴い、新規採用を行ったことが主な要因であります。

(訂正後)

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	3,361,957	5,956,939	7,405,635	8,703,648	10,786,299
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	971,684	1,945,905	928,812	482,056	635,678
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	3,260,065	2,037,122	101,436	43,363	<u>92,091</u>
包括利益	(千円)	3,259,328	2,388,392	1,712,406	568,540	<u>2,329,445</u>
純資産額	(千円)	3,293,363	9,853,569	12,200,425	13,127,824	16,173,718
総資産額	(千円)	5,624,382	14,383,545	22,200,863	26,046,339	39,096,402
1株当たり純資産額	(円)	69.78	114.74	123.77	123.40	133.56
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	70.08	43.79	2.18	0.93	<u>1.96</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		43.60	1.99		<u>1.80</u>
自己資本比率	(%)	57.7	37.1	25.9	22.0	16.7
自己資本利益率	(%)	66.9	47.5	1.8	0.8	<u>1.5</u>
株価収益率	(倍)	0.4	1.8	33.0	70.8	<u>68.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	466,620	988,975	4,070,307	2,529,764	495,586
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,297	790,836	292,519	715,489	2,552,192
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,341	1,325,254	5,162,343	3,558,077	<u>5,584,170</u>
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	161,361	617,392	1,471,675	1,746,802	5,592,029
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	189 (70)	473 (64)	540 (82)	914 (70)	1300 (70)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。なお、第111期の従業員数が第110期に比べ284名増加しておりますが、(株)ウェッジホールディングスを連結子会社としたことによるものであります。また、第113期の従業員数が第112期に比べ374名増加し、第114期の従業員数が第113期に比べ386名増加しておりますが、ファイナンス事業において業務拡大に伴い、新規採用を行ったことが主な要因であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(訂正前)

#### (1) 業績

当社グループは当連結会計年度においては、当社史上初の売上高100億円超えを達成し増収増益となりました。売上高は10,786,299千円(前年同期比23.9%増)、営業利益は674,465千円(前年同期比63.1%増)、経常利益は635,678千円(前年同期比31.9%増)、当期純利益は27,236千円(前年同期は当期純損失43,363千円)となりました。

(省略)

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,845,227千円増加し、当連結会計年度末には5,592,029千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は495,586千円(前連結会計年度は2,529,764千円の減少)となりました。主な内容は、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前当期純利益の計上755,685千円(前連結会計年度は728,160千円)及び連結子会社のGroup Lease PCL.における営業貸付金の回収が進んだことによる営業貸付金の減少270,571千円(前連結会計年度は3,987,499千円の増加)による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

(省略)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5,252,045千円(前連結会計年度末は3,558,077千円の増加)となりました。主な内容は、連結子会社における転換社債払込金の預りによる資金の増加3,486,651千円及び長期借入による資金の増加11,020,181千円(前連結会計年度は6,880,450千円の増加)、長期借入金の返済による減少7,937,797千円(前連結会計年度は5,337,385千円の減少)であります。

(訂正後)

#### (1) 業績

当社グループは当連結会計年度においては、当社史上初の売上高100億円超えを達成し増収増益となりました。売上高は10,786,299千円(前年同期比23.9%増)、営業利益は674,465千円(前年同期比63.1%増)、経常利益は635,678千円(前年同期比31.9%増)、当期純利益は92,091千円(前年同期は当期純損失43,363千円)となりました。

(省略)

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,845,227千円増加し、当連結会計年度末には5,592,029千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は495,586千円(前連結会計年度は2,529,764千円の減少)となりました。主な内容は、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前当期純利益の計上877,182千円(前連結会計年度は728,160千円)及び連結子会社のGroup Lease PCL.における営業貸付金の回収が進んだことによる営業貸付金の減少270,571千円(前連結会計年度は3,987,499千円の増加)による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

(省略)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5,584,170千円(前連結会計年度末は3,558,077千円の増加)となりました。主な内容は、連結子会社における転換社債払込金の預りによる資金の増加3,486,651千円及び長期借入による資金の増加11,020,181千円(前連結会計年度は6,880,450千円の増加)、長期借入金の返済による減少7,937,797千円(前連結会計年度は5,337,385千円の減少)であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主にファイナンス事業において2014年に買収いたしましたThanaban Co., Ltd. が大幅に貢献したこと、またタイ王国及びカンボジア王国における営業活動の結果として営業貸付金が増加したことにより、売上高が過去最高額を計上しました。スポーツ事業においても「スポーツコミュニティを元気にする」を使命とした取り組みにより堅調に推移しましたが、コンテンツ事業においては、コンテンツの端境期となったことから、前年同期に比べて受注点数が減少し、ゴム事業においては、通期を通して官民の設備投資の低迷が続いており、低調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比23.9%増の10,786,299千円となりました。損益面におきましては、ファイナンス事業においてカンボジア王国におけるファイナンス事業が成長を果たして利益化し、さらに急速に増加しつつあること、積極的に投資を継続してまいりましたタイ王国において政情不安等が解消されて支払い遅延が減少しつつあること、前四半期までに過去の貸付けに対して貸倒引当金の繰入や資産売却損を計上し終えた上に、新規貸付審査基準の高度化によって営業貸付金の質が向上したことなどにより、セグメント利益(営業利益)が前年同期比22.4%増の999,793千円となりました。スポーツ事業においては、キャンペーン費用及び新規規組み費用等のコスト増により、セグメント利益(営業利益)は前年同期比10.9%減となり、コンテンツ事業においては今後の受注となるコンテンツの営業的仕込み期間となったこと、中長期的な成長に向けての投資的活動期間となったことにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期比20.0%減となりました。ゴム事業においては、固定費の逓減、有効活用による体制強化を図っているもののセグメント損失(営業損失)78,082千円(前年同期はセグメント損失102,005千円)となりました。この結果、営業利益は前年同期比63.1%増の674,465千円となりました。また、営業外費用において社債利息94,694千円(前年同期は8,000千円)を計上したことにより、経常利益は635,678千円となり、連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益66,776千円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は27,236千円となりました。

販売費及び一般管理費は5,822,140千円で、前連結会計年度に比べ1,506,283千円増加しております。固定費の合理化等による逓減、有効活用を図っておりますが、その主な原因は、ファイナンス事業における営業貸付金増加に伴う貸倒引当金の繰入や新規出店費用や人材採用育成費用、Thanaban Co., Ltd. の買収及びASEAN全域展開を行うなどの投資的費用が増加したことであり、営業外収益は121,802千円で、前連結会計年度に比べ2,023千円増加しております。主な原因は、債権回収による貸倒引当金戻入額6,080千円の増加であります。営業外費用は160,590千円で、前連結会計年度に比べ109,411千円増加しております。主な原因は、社債利息の増加86,693千円及び為替差損の増加43,374千円であります。特別利益は136,029千円で、前連結会計年度に比べ123,137千円減少しております。主な原因は、連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益114,530千円の減少であります。特別損失は16,022千円で、前連結会計年度に比べ2,959千円増加しております。主な原因は、前連結会計年度において計上した和解金8,000千円の減少及び連結子会社の株式持分の変動による持分変動損失11,033千円の増加であります。

なお、セグメント別分析は1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

<資産>

(省略)

<負債>

(省略)

<純資産>

当連結会計年度末における純資産残高は、16,173,718千円(前連結会計年度末比3,045,893千円増)となりました。

純資産増加の主な原因は、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加(前連結会計年度末比146,694千円増)、為替換算調整勘定の増加(前連結会計年度末比452,366千円増)及び少数株主持分の増加(前連結会計年度末比2,257,022千円増)であります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

(省略)

(訂正後)

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主にファイナンス事業において2014年に買収いたしましたThanaban Co., Ltd. が大幅に貢献したこと、またタイ王国及びカンボジア王国における営業活動の結果として営業貸付金が増加したことにより、売上高が過去最高額を計上しました。スポーツ事業においても「スポーツコミュニティを元気にする」を使命とした取り組みにより堅調に推移しましたが、コンテンツ事業においては、コンテンツの端境期となったことから、前年同期に比べて受注点数が減少し、ゴム事業においては、通期を通して官民の設備投資の低迷が続いており、低調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比23.9%増の10,786,299千円となりました。損益面におきましては、ファイナンス事業においてカンボジア王国におけるファイナンス事業が成長を果たして利益化し、さらに急速に増加しつつあること、積極的に投資を継続してまいりましたタイ王国において政情不安等が解消されて支払い遅延が減少しつつあること、前四半期までに過去の貸付けに対して貸倒引当金の繰入や資産売却損を計上し終えた上に、新規貸付審査基準の高度化によって営業貸付金の質が向上したことなどにより、セグメント利益(営業利益)が前年同期比22.4%増の999,793千円となりました。スポーツ事業においては、キャンペーン費用及び新規取組み費用等のコスト増により、セグメント利益(営業利益)は前年同期比10.9%減となり、コンテンツ事業においては今後の受注となるコンテンツの営業的仕込み期間となったこと、中長期的な成長に向けての投資的活動期間となったことにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期比20.0%減となりました。ゴム事業においては、固定費の逦減、有効活用による体制強化を図っているもののセグメント損失(営業損失)78,082千円(前年同期はセグメント損失102,005千円)となりました。この結果、営業利益は前年同期比63.1%増の674,465千円となりました。また、営業外費用において社債利息94,694千円(前年同期は8,000千円)を計上したことにより、経常利益は635,678千円となり、連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益66,776千円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は92,091千円となりました。

販売費及び一般管理費は5,822,140千円で、前連結会計年度に比べ1,506,283千円増加しております。固定費の合理化等による逦減、有効活用を図っておりますが、その主な原因は、ファイナンス事業における営業貸付金増加に伴う貸倒引当金の繰入や新規出店費用や人材採用育成費用、Thanaban Co., Ltd. の買収及びASEAN全域展開を行うなどの投資的費用が増加したことであり、営業外収益は121,802千円で、前連結会計年度に比べ2,023千円増加しております。主な原因は、債権回収による貸倒引当金戻入額6,080千円の増加であります。営業外費用は160,590千円で、前連結会計年度に比べ109,411千円増加しております。主な原因は、社債利息の増加86,693千円及び為替差損の増加43,374千円であります。特別利益は241,504千円で、前連結会計年度に比べ17,662千円減少しております。主な原因は、連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益114,530千円の減少であります。特別損失は0千円で、前連結会計年度に比べ13,062千円減少しております。主な原因は、前連結会計年度において計上した和解金8,000千円の減少及び連結子会社の株式持分の変動による持分変動損失4,988千円の減少であります。

なお、セグメント別分析は1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

<資産>

(省略)

<負債>

(省略)

<純資産>

当連結会計年度末における純資産残高は、16,173,718千円(前連結会計年度末比3,045,893千円増)となりました。

純資産増加の主な原因は、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加(前連結会計年度末比146,694千円増)、為替換算調整勘定の増加(前連結会計年度末比387,511千円増)及び少数株主持分の増加(前連結会計年度末比2,257,022千円増)であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(省略)

## 第5 【経理の状況】

(訂正前)

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

(訂正後)

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	<sup>3</sup> 1,775,402	<sup>3</sup> 5,620,752
受取手形及び売掛金	1,132,251	1,003,592
営業貸付金	<sup>3</sup> 15,883,273	<sup>3</sup> 23,846,729
商品及び製品	248,958	258,005
仕掛品	178,563	170,585
原材料及び貯蔵品	107,624	153,429
未収入金	341,486	574,025
短期貸付金	272,688	216,020
繰延税金資産	200,138	311,539
その他	348,165	453,455
貸倒引当金	1,296,976	1,712,598
流動資産合計	19,191,576	30,895,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,184,562	1,290,928
減価償却累計額	961,843	1,028,226
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 222,719	<sup>3</sup> 262,702
機械装置及び運搬具	2,332,638	2,362,711
減価償却累計額	2,274,737	2,311,657
機械装置及び運搬具(純額)	57,901	51,054
工具、器具及び備品	542,764	680,392
減価償却累計額	506,787	577,117
工具、器具及び備品(純額)	35,977	103,274
土地	<sup>2, 3</sup> 2,168,599	<sup>2, 3</sup> 2,187,670
リース資産	3,924	7,762
減価償却累計額	98	1,118
リース資産(純額)	3,826	6,643
建設仮勘定	790	9,942
有形固定資産合計	2,489,814	2,621,288
無形固定資産		
のれん	585,132	752,081
その他	336,686	437,462
無形固定資産合計	921,819	1,189,543
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,366,692	<sup>1</sup> 2,616,739
長期貸付金	708,239	678,179
長期未収入金	194,889	164,641
破産更生債権等	<sup>3</sup> 1,622,121	<sup>3</sup> 1,611,864
差入保証金	138,993	869,422
繰延税金資産	49,400	55,823
その他	80,976	78,735
貸倒引当金	1,718,184	1,685,371
投資その他の資産合計	3,443,128	4,390,034
固定資産合計	6,854,762	8,200,866
資産合計	26,046,339	39,096,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	392,603	379,571
短期借入金	<sup>3</sup> 3,340	<sup>3</sup> 1,477,208
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 5,620,829	<sup>3</sup> 9,073,987
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	261,512	75,017
未払消費税等	19,788	44,900
未払費用	209,452	289,385
賞与引当金	64,210	83,567
その他	228,802	340,618
流動負債合計	6,820,538	11,784,257
<b>固定負債</b>		
社債	1,582,864	1,841,647
転換社債預り金	-	3,603,849
長期借入金	<sup>3</sup> 3,053,004	<sup>3</sup> 4,301,413
繰延税金負債	11,769	42,644
退職給付に係る負債	538,466	499,021
資産除去債務	158,138	161,301
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 708,963	<sup>2</sup> 642,439
負ののれん	1,439	-
その他	43,329	46,109
固定負債合計	6,097,975	11,138,426
負債合計	12,918,514	22,922,683
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,036,941	4,110,288
資本剰余金	1,000,627	1,073,974
利益剰余金	873,449	846,213
自己株式	23,311	23,417
株主資本合計	4,140,808	4,314,632
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	410	3,128
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,294,890	<sup>2</sup> 1,361,413
為替換算調整勘定	387,380	839,747
退職給付に係る調整累計額	83,454	-
その他の包括利益累計額合計	1,599,226	2,204,290
新株予約権	105,605	115,589
少数株主持分	7,282,184	9,539,207
純資産合計	13,127,824	16,173,718
負債純資産合計	26,046,339	39,096,402

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	<sup>3</sup> 1,775,402	<sup>3</sup> 5,620,752
受取手形及び売掛金	1,132,251	1,003,592
営業貸付金	<sup>3</sup> 15,883,273	<sup>3</sup> 23,846,729
商品及び製品	248,958	258,005
仕掛品	178,563	170,585
原材料及び貯蔵品	107,624	153,429
未収入金	341,486	574,025
短期貸付金	272,688	216,020
繰延税金資産	200,138	311,539
その他	348,165	453,455
貸倒引当金	1,296,976	1,712,598
流動資産合計	19,191,576	30,895,535
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,184,562	1,290,928
減価償却累計額	961,843	1,028,226
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 222,719	<sup>3</sup> 262,702
機械装置及び運搬具	2,332,638	2,362,711
減価償却累計額	2,274,737	2,311,657
機械装置及び運搬具(純額)	57,901	51,054
工具、器具及び備品	542,764	680,392
減価償却累計額	506,787	577,117
工具、器具及び備品(純額)	35,977	103,274
土地	<sup>2, 3</sup> 2,168,599	<sup>2, 3</sup> 2,187,670
リース資産	3,924	7,762
減価償却累計額	98	1,118
リース資産(純額)	3,826	6,643
建設仮勘定	790	9,942
有形固定資産合計	2,489,814	2,621,288
<b>無形固定資産</b>		
のれん	585,132	752,081
その他	336,686	437,462
無形固定資産合計	921,819	1,189,543
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,366,692	<sup>1</sup> 2,616,739
長期貸付金	708,239	678,179
長期未収入金	194,889	164,641
破産更生債権等	<sup>3</sup> 1,622,121	<sup>3</sup> 1,611,864
差入保証金	138,993	869,422
繰延税金資産	49,400	55,823
その他	80,976	78,735
貸倒引当金	1,718,184	1,685,371
投資その他の資産合計	3,443,128	4,390,034
固定資産合計	6,854,762	8,200,866
資産合計	26,046,339	39,096,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	392,603	379,571
短期借入金	<sup>3</sup> 3,340	<sup>3</sup> 1,477,208
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 5,620,829	<sup>3</sup> 9,073,987
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	261,512	75,017
未払消費税等	19,788	44,900
未払費用	209,452	289,385
賞与引当金	64,210	83,567
その他	228,802	340,618
流動負債合計	6,820,538	11,784,257
<b>固定負債</b>		
社債	1,582,864	1,841,647
転換社債預り金	-	3,603,849
長期借入金	<sup>3</sup> 3,053,004	<sup>3</sup> 4,301,413
繰延税金負債	11,769	42,644
退職給付に係る負債	538,466	499,021
資産除去債務	158,138	161,301
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 708,963	<sup>2</sup> 642,439
負ののれん	1,439	-
その他	43,329	46,109
固定負債合計	6,097,975	11,138,426
負債合計	12,918,514	22,922,683
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,036,941	4,110,288
資本剰余金	1,000,627	1,073,974
利益剰余金	873,449	781,357
自己株式	23,311	23,417
株主資本合計	4,140,808	4,379,487
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	410	3,128
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,294,890	<sup>2</sup> 1,361,413
為替換算調整勘定	387,380	774,892
退職給付に係る調整累計額	83,454	-
その他の包括利益累計額合計	1,599,226	2,139,434
新株予約権	105,605	115,589
少数株主持分	7,282,184	9,539,207
純資産合計	13,127,824	16,173,718
負債純資産合計	26,046,339	39,096,402

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,703,648	10,786,299
売上原価	<sup>4, 5</sup> 3,974,335	<sup>4, 5</sup> 4,289,693
売上総利益	4,729,312	6,496,606
販売費及び一般管理費	<sup>1, 4</sup> 4,315,856	<sup>1, 4</sup> 5,822,140
営業利益	413,455	674,465
営業外収益		
受取利息	42,974	40,263
受取配当金	1,074	1,378
受取賃貸料	1,765	2,962
有価証券評価益	742	-
為替差益	2,510	-
持分法による投資利益	-	13,767
貸倒引当金戻入額	14,920	21,000
その他	55,791	42,430
営業外収益合計	119,779	121,802
営業外費用		
支払利息	5,272	3,866
社債利息	8,000	94,694
売上割引	4,462	4,733
有価証券売却損	5	-
為替差損	-	43,374
訴訟関連費用	13,770	6,860
持分法による投資損失	13,228	-
その他	6,440	7,061
営業外費用合計	51,179	160,590
経常利益	482,056	635,678
特別利益		
関係会社株式売却益	-	20,108
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,210	<sup>2</sup> 1,132
新株予約権戻入益	104	831
持分変動利益	76,545	47,180
負ののれん発生益	181,307	66,776
特別利益合計	259,167	136,029
特別損失		
和解金	8,000	-
固定資産処分損	<sup>3</sup> 74	<sup>3</sup> 0
持分変動損失	4,988	16,022
特別損失合計	13,062	16,022
税金等調整前当期純利益	728,160	755,685
法人税、住民税及び事業税	381,647	127,044
法人税等調整額	135,855	45,790
法人税等合計	245,791	172,834
少数株主損益調整前当期純利益	482,369	582,851
少数株主利益	525,732	555,614
当期純利益又は当期純損失( )	43,363	27,236

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,703,648	10,786,299
売上原価	<sup>4, 5</sup> 3,974,335	<sup>4, 5</sup> 4,289,693
売上総利益	4,729,312	6,496,606
販売費及び一般管理費	<sup>1, 4</sup> 4,315,856	<sup>1, 4</sup> 5,822,140
営業利益	413,455	674,465
営業外収益		
受取利息	42,974	40,263
受取配当金	1,074	1,378
受取賃貸料	1,765	2,962
有価証券評価益	742	-
為替差益	2,510	-
持分法による投資利益	-	13,767
貸倒引当金戻入額	14,920	21,000
その他	55,791	42,430
営業外収益合計	119,779	121,802
営業外費用		
支払利息	5,272	3,866
社債利息	8,000	94,694
売上割引	4,462	4,733
有価証券売却損	5	-
為替差損	-	43,374
訴訟関連費用	13,770	6,860
持分法による投資損失	13,228	-
その他	6,440	7,061
営業外費用合計	51,179	160,590
経常利益	482,056	635,678
特別利益		
関係会社株式売却益	-	19,795
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,210	<sup>2</sup> 1,132
新株予約権戻入益	104	831
持分変動利益	76,545	152,968
負ののれん発生益	181,307	66,776
特別利益合計	259,167	241,504
特別損失		
和解金	8,000	-
固定資産処分損	<sup>3</sup> 74	<sup>3</sup> 0
持分変動損失	4,988	-
特別損失合計	13,062	0
税金等調整前当期純利益	728,160	877,182
法人税、住民税及び事業税	381,647	127,044
法人税等調整額	135,855	45,790
法人税等合計	245,791	172,834
少数株主損益調整前当期純利益	482,369	704,348
少数株主利益	525,732	612,256
当期純利益又は当期純損失( )	43,363	92,091

## 【連結包括利益計算書】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	482,369	582,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	2,718
土地再評価差額金	-	66,523
為替換算調整勘定	17,571	1,683,044
退職給付に係る調整額	-	83,454
持分法適用会社に対する持分相当額	102,783	120,352
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 86,171	<sup>1</sup> 1,956,093
包括利益	568,540	2,538,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,404	636,575
少数株主に係る包括利益	496,136	1,902,368

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	482,369	704,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	2,718
土地再評価差額金	-	66,523
為替換算調整勘定	17,571	1,352,048
退職給付に係る調整額	-	83,454
持分法適用会社に対する持分相当額	102,783	120,352
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 86,171	<sup>1</sup> 1,625,097
包括利益	568,540	2,329,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,404	636,575
少数株主に係る包括利益	496,136	1,692,870

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,941	1,000,627	873,449	23,311	4,140,808
当期変動額					
新株の発行	73,347	73,347			146,694
当期純利益			<u>27,236</u>		<u>27,236</u>
自己株式の取得				106	106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	73,347	73,347	<u>27,236</u>	106	<u>173,824</u>
当期末残高	4,110,288	1,073,974	<u>846,213</u>	23,417	4,314,632

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	410	1,294,890	387,380	83,454	1,599,226	105,605	7,282,184	13,127,824
当期変動額								
新株の発行								146,694
当期純利益								<u>27,236</u>
自己株式の取得								106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,718	66,523	<u>452,366</u>	83,454	<u>605,063</u>	9,983	2,257,022	<u>2,872,069</u>
当期変動額合計	2,718	66,523	<u>452,366</u>	83,454	<u>605,063</u>	9,983	2,257,022	3,045,893
当期末残高	3,128	1,361,413	<u>839,747</u>		<u>2,204,290</u>	115,589	9,539,207	16,173,718

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,941	1,000,627	873,449	23,311	4,140,808
当期変動額					
新株の発行	73,347	73,347			146,694
当期純利益			92,091		92,091
自己株式の取得				106	106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	73,347	73,347	92,091	106	238,679
当期末残高	4,110,288	1,073,974	781,357	23,417	4,379,487

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	410	1,294,890	387,380	83,454	1,599,226	105,605	7,282,184	13,127,824
当期変動額								
新株の発行								146,694
当期純利益								92,091
自己株式の取得								106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,718	66,523	387,511	83,454	540,208	9,983	2,257,022	2,807,214
当期変動額合計	2,718	66,523	387,511	83,454	540,208	9,983	2,257,022	3,045,893
当期末残高	3,128	1,361,413	774,892		2,139,434	115,589	9,539,207	16,173,718

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728,160	755,685
減価償却費	112,759	174,992
たな卸資産評価損	12,876	21,415
新株予約権戻入益	104	831
負ののれん発生益	181,307	66,776
のれん償却額	32,639	39,832
貸倒引当金の増減額(は減少)	653,896	348,679
退職給付引当金の増減額(は減少)	417,108	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	438,654	40,592
賞与引当金の増減額(は減少)	7,837	2,455
受取利息及び受取配当金	44,049	41,641
支払利息	5,272	3,866
社債利息	8,000	94,694
為替差損益(は益)	23,224	758
持分法による投資損益(は益)	13,228	13,767
有価証券評価損益(は益)	742	-
有価証券売却損益(は益)	5	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	20,108
有形固定資産売却損益(は益)	1,210	1,132
有形固定資産処分損益(は益)	74	0
持分変動損益(は益)	71,557	31,158
売上債権の増減額(は増加)	155,193	133,210
営業貸付金の増減額(は増加)	3,987,499	270,571
たな卸資産の増減額(は増加)	18,936	26,773
仕入債務の増減額(は減少)	4,385	15,333
未払消費税等の増減額(は減少)	5,830	25,112
その他	347,383	150,356
小計	2,239,975	846,628
利息及び配当金の受取額	23,276	63,627
利息の支払額	4,075	79,393
法人税等の支払額	308,990	335,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529,764	495,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22,000	12,001
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有価証券の売却による収入	35	-
有形固定資産の取得による支出	96,019	145,609
有形固定資産の売却による収入	1,225	265
無形固定資産の取得による支出	42,532	32,214
投資有価証券の取得による支出	1,391	2,405
投資有価証券の売却による収入	648	-
関係会社株式の取得による支出	101,596	-
関係会社株式の売却による収入	-	33,935
貸付金の増減額（ は増加）（純額）	288,390	109,924
差入保証金の増減額（ は増加）	13,967	692,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>3</sup> 196,893	<sup>3</sup> 1,816,718
その他	33,391	6,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	715,489	2,552,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,860	1,779,241
長期借入れによる収入	6,880,450	11,020,181
長期借入金の返済による支出	5,337,385	7,937,797
社債の発行による収入	1,526,340	4,830
社債の償還による支出	20,000	20,000
転換社債払込金の預りによる収入	-	3,486,651
自己株式の取得による支出	101	75
少数株主からの払込みによる収入	881,472	590,283
少数株主への配当金の支払額	330,729	111,425
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,110	1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,558,077	5,252,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,697	649,788
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	275,127	3,845,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,675	1,746,802
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,746,802	<sup>1</sup> 5,592,029

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	728,160	877,182
減価償却費	112,759	174,992
たな卸資産評価損	12,876	21,415
新株予約権戻入益	104	831
負ののれん発生益	181,307	66,776
のれん償却額	32,639	39,832
貸倒引当金の増減額(は減少)	653,896	348,679
退職給付引当金の増減額(は減少)	417,108	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	438,654	40,592
賞与引当金の増減額(は減少)	7,837	2,455
受取利息及び受取配当金	44,049	41,641
支払利息	5,272	3,866
社債利息	8,000	94,694
為替差損益(は益)	23,224	758
持分法による投資損益(は益)	13,228	13,767
有価証券評価損益(は益)	742	-
有価証券売却損益(は益)	5	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	19,795
有形固定資産売却損益(は益)	1,210	1,132
有形固定資産処分損益(は益)	74	0
持分変動損益(は益)	71,557	152,968
売上債権の増減額(は増加)	155,193	133,210
営業貸付金の増減額(は増加)	3,987,499	270,571
たな卸資産の増減額(は増加)	18,936	26,773
仕入債務の増減額(は減少)	4,385	15,333
未払消費税等の増減額(は減少)	5,830	25,112
その他	347,383	150,356
小計	2,239,975	846,628
利息及び配当金の受取額	23,276	63,627
利息の支払額	4,075	79,393
法人税等の支払額	308,990	335,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529,764	495,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22,000	12,001
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有価証券の売却による収入	35	-
有形固定資産の取得による支出	96,019	145,609
有形固定資産の売却による収入	1,225	265
無形固定資産の取得による支出	42,532	32,214
投資有価証券の取得による支出	1,391	2,405
投資有価証券の売却による収入	648	-
関係会社株式の取得による支出	101,596	-
関係会社株式の売却による収入	-	33,935
貸付金の増減額（ は増加）（純額）	288,390	109,924
差入保証金の増減額（ は増加）	13,967	692,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>3</sup> 196,893	<sup>3</sup> 1,816,718
その他	33,391	6,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	715,489	2,552,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,860	1,779,241
長期借入れによる収入	6,880,450	11,020,181
長期借入金の返済による支出	5,337,385	7,937,797
社債の発行による収入	1,526,340	4,830
社債の償還による支出	20,000	20,000
転換社債払込金の預りによる収入	-	3,486,651
自己株式の取得による支出	101	75
少数株主からの払込みによる収入	881,472	922,408
少数株主への配当金の支払額	330,729	111,425
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,110	1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,558,077	5,584,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,697	317,663
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	275,127	3,845,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,675	1,746,802
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,746,802	<sup>1</sup> 5,592,029

## 【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,184千円	3,970千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	1,184千円	3,970千円
税効果額	224 "	1,251 "
その他有価証券評価差額金	960千円	2,718千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	千円	千円
税効果額	"	66,523 "
土地再評価差額金	千円	66,523千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,536千円	1,706,544千円
組替調整額	26,108 "	23,500 "
税効果調整前	17,571千円	1,683,044千円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	17,571千円	1,683,044千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	"	83,454 "
税効果調整前	千円	83,454千円
税効果額	"	"
退職給付に係る調整額	千円	83,454千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	102,783千円	120,352千円
その他の包括利益合計	86,171千円	1,956,093千円

(訂正後)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,184千円	3,970千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	1,184千円	3,970千円
税効果額	224 "	1,251 "
その他有価証券評価差額金	960千円	2,718千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	千円	千円
税効果額	"	66,523 "
土地再評価差額金	千円	66,523千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,536千円	1,374,420千円
組替調整額	26,108 "	22,371 "
税効果調整前	17,571千円	1,352,048千円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	17,571千円	1,352,048千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	"	83,454 "
税効果調整前	千円	83,454千円
税効果額	"	"
退職給付に係る調整額	千円	83,454千円
持分法適用会社に対 する持分相当額		
当期発生額	102,783千円	120,352千円
その他の包括利益合計	86,171千円	1,625,097千円

(税効果会計関係)

(訂正前)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(省略)

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.4%
評価性引当額の増減		15.1%
繰越欠損金の期限切れ		14.5%
在外連結子会社との税率差異		16.1%
在外連結子会社の留保利益金		2.3%
持分法投資損益		0.6%
のれん償却額		1.8%
負ののれん発生益		3.1%
住民税均等割		1.9%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.9%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
(省略)

(訂正後)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(省略)

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1%
評価性引当額の増減		13.0%
繰越欠損金の期限切れ		12.5%
在外連結子会社との税率差異		13.9%
在外連結子会社の留保利益金		2.0%
持分法投資損益		0.6%
持分変動損益		6.2%
のれん償却額		1.5%
負ののれん発生益		2.7%
住民税均等割		1.6%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		19.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
(省略)

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	123.40円	133.56円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	0.93円	0.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		0.50円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	43,363	27,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	43,363	27,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,517	47,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		3,517
普通株式増加数(千株)		222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数8,440個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 322,790,800個)

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	123.40円	133.56円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	0.93円	1.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		1.80円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	43,363	92,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	43,363	92,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,517	47,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		6,920
普通株式増加数(千株)		222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数8,440個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 322,790,800個)

## (2) 【その他】

(訂正前)

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第114期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (千円)	2,181,755	4,892,459	7,764,696	10,786,299
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	85,741	56,831	261,490	<u>755,685</u>
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	27,466	19,869	65,198	<u>27,236</u>
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	0.59	0.43	1.40	<u>0.58</u>

	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	0.59	1.02	0.97	<u>1.91</u>

(訂正後)

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第114期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (千円)	2,181,755	4,892,459	7,764,696	10,786,299
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	85,741	56,831	261,490	<u>877,182</u>
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	27,466	19,869	65,198	<u>92,091</u>
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	0.59	0.43	1.40	<u>1.96</u>

	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	0.59	1.02	0.97	<u>3.24</u>

## 独立監査人の監査報告書

平成27年9月18日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月25日に監査報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。